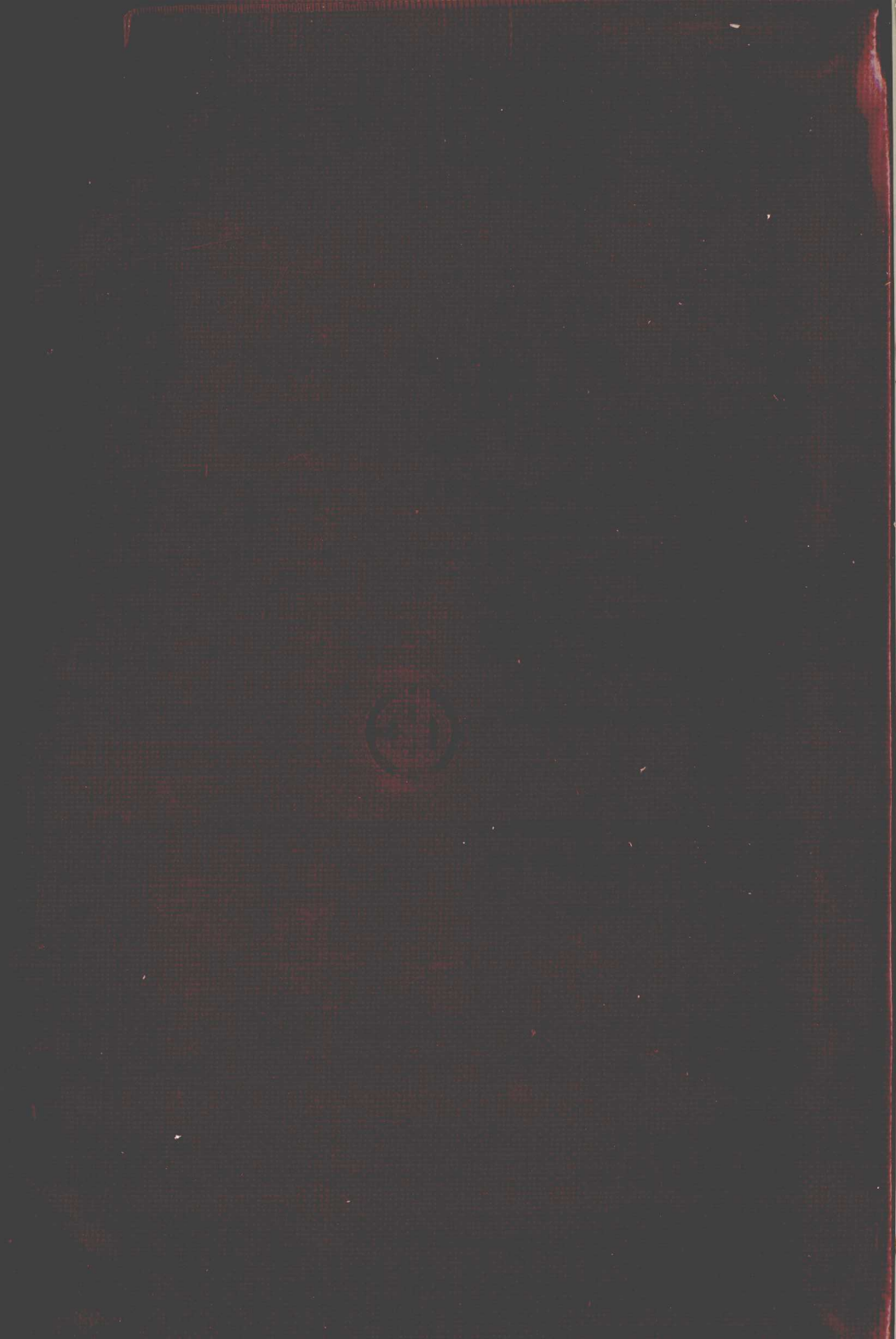




管理会計ハンドブック

神戸大学会計学研究室編



中央経済社



管理会計ハンドブック

昭和44年4月30日 初版発行
昭和57年4月20日 6版発行

編著 神戸大学会計学研究室
代表 久保田音二郎
発行者 渡辺正一
印刷者 荒木行雄

発行所 株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町1の31の2

電話 (293) 3371(代)

振替口座・東京8432

落丁・乱丁本はお取替え致します。東京美術印刷社・誠製本

4621

ISBN4-481-20006-5 C3534

序

およそ、管理会計が会計学の領域において問題になりかけたのは、今世紀になってからであり、わが国においても昭和年代の初め頃からのことであるが、以来、その研究は一般に管理会計そのものを対象にするよりは、予算統制、標準原価計算、経営比較などの個別問題を取り上げる風潮が強かった。しかし、戦後には、産業社会の諸情勢の急激な変化によって台頭した新しい個別問題も、いわゆる管理会計として広く取り入れるようになった。このために、これらの諸問題をいかに統合的に認識するかという要請が出てくるのは必然のことである。近時、管理会計とはなにであるのか、管理会計はいかに体系化すべきであるのかなど、管理会計の基本問題に関係づけて総合的に理解する試みが、内外諸国の研究団体からの意見書の形で公表され、また著書、論文などの形でみられるに至ったのは、この要請にこたえるものである。

しかし、管理会計には、もともと伝統的な学問的性格をもたず、個別問題があまりにも多いために、基本問題に関係づけた総合的理解の試みといえども、そこには、個別問題が重複し輻輳して位置づけたり、問題相互の関連性が不明確になりがちなのが、現状であるといってもよい。

この現状にかんがみて、われわれは、現段階におけるいわゆる管理会計に関する諸問題を整序し、これらに対して統合的理解を企てたいと考えたのである。このために、われわれは、かなりの時日を費やして問題点を慎重に分析し、かつ検討を加え、その成果を「管理会計ハンドブック」として公刊したのが本書である。本書の項目からも明らかなように、本書では管理会計についての諸問題をいくつかの基本的な観点を軸として、これらを統合的に整序することを企図するものである。しかし、こ

うした理解の態度には、批判の余地もあろうが、わが国における管理会計の理論的研究の水準を高め、その実践化の前進を図るためには、なに比とかがこれに取り組まねばならぬ課題であり、また今後の管理会計論の積極的展開のためにも、1つの礎石が必要であると痛感し、現段階としての管理会計に妥当な統合的理解を文献の形で世におくりたいという強い念願のあることを諒としていただきたいのである。

この念願を達成するために、本書の各項目の執筆には、それぞれの最高権威者を煩わすことにつとめているから、その内容は、わが国の学界産業界に貢献しうところが多大であると信じている。まさに、本書は日本学界の最高水準を示すにふさわしい内容を盛ったものと自負している次第である。

ここに、本書の執筆にご協力を賜わった各氏に深甚の謝意を表する次第である。

また、本書の編集事務全般については、終始、己を無にして献身的な犠牲を払って下さった神戸大学教授 高田正淳氏に対しては、感謝というよりはまことに感激のほかはない。神戸商科大学教授・経営学博士 後藤幸男氏の好意的なご協力に対しても謝意を表したい。なお、出版元、中央経済社の関係諸氏には、あとを絶つことのないほど、編集上の要望を出してきたが、これも真に意義のある本書を世におくるべきだとの責任感のあらわれであり、これにご協力をえたことに対して感謝している次第である。

昭和44年4月1日

神戸大学会計学研究室

代表 久保田 音二郎

編 集 方 針

1. 本書は、内外における最近の管理会計の理論および実務の発展に呼応して、管理会計の全般にわたる知識を体系的に集成することを意図したものである。
2. 個別に発展してきた諸会計制度に対して管理の観点から基本的な解説を加えるとともに、管理会計の新動向にみられる体系化の試みを取りあげ、これを参考にして編の構成、項目の配列、内容の解明を与えようとした。
3. 隣接領域に属する管理科学の諸問題、とくにOR、IE、システム、コンピューターに関する諸論をも採択し、これと管理会計との関係について1編（第Ⅶ編）を設けることにした。
4. 編、章、節などの各項目の選定にあたっては、斬新な用語を採用し、また必要に応じて独特の用語を造成した。それによって今後のあるべき管理会計の姿を示唆しようとしている。
5. 各編は、それを構成する数章からなり、各章は数節に区分されている。各節ごとに原則として1人の執筆者を選考し、執筆を依頼した。全体として統一のある解説をうるために各節あるいは各部分の調整に努力を傾注した。同時に可能なかぎり用語の統一をはかった。ただごく一部においては、その調整・統合の困難なところもあり、なお多少の不統一が残されている。
6. 執筆者には、会計学会を代表する124名を選定した。その多数であること、権威ある執筆陣容をもつことにおいて、ハンドブックとしては全く異例かつ画期的であるといえよう。最適の執筆者をきめ細かく選考し、執筆内容の水準を高めることに留意したものである。
7. 会計学者、職業専門家、実務家だけでなく、ひろく一般研究読者の便宜に資するために、文章、解説をできるだけ簡明にしたが、さらに一部においては用語の説明を「注」として挿入し、また付表・付録において数表、内外文献、事項索引などをあげている。

執筆 者 (五十音順)

慶応義塾大学教授	會 田 義 雄	松山商科大学教授	木 内 佳 市
早稲田大学教授	青 木 茂 男	経済学博士	岸 悦 三
関西学院大学名誉教授	青 木 倫 太 郎	広島修道大学教授	岸 本 英 八 郎
神戸商科大学教授	青 沼 龍 雄	経営学博士	木 村 和 三 郎
慶応義塾大学教授	安 達 和 夫	甲南大学名誉教授	木 下 部 與 市
*元中央大学教授	天 野 恭 徳	*元大阪市立大学名誉教授	日 下 部 與 市
神戸大学学士教授	荒 川 祐 吉	経済学博士	專修大学教授
山口大学教授	板 垣 忠 忠	*神戸大学名誉教授	國 弘 員 人
大阪府立大学教授	市 橋 英 世	経済学博士	久 保 田 音 二 郎
九州大学学士教授	市 村 昭 三	横浜国立大学名誉教授	黒 澤 清
*元成蹊大学教授	今 井 忍 二	神戸大学教授	黒 田 全 紀
同志社大学教授	今 井 信 二	大分大学教授	河 野 二 男
関西大学学士教授	植 野 郁 太 壽	学習院大学教授	河 野 豊 弘
*元神戸商科大学教授	梅 林 光 壽	関西学院大学教授	小 島 男 佐 夫
東京大学学士教授	江 村 稔 三	経営学博士	小 高 泰 雄
*元一橋大学名誉教授	太 田 哲 三	元慶応義塾大学教授	小 後 藤 幸 男
滋賀大学教授	大 矢 知 浩 司	神戸商科大学教授	小 林 健 吾
前神戸商科大学教授	小 笠 原 曉 清	経済学博士	小 林 靖 雄
一橋大学学士教授	岡 本 清 一	滋賀大学教授	小 林 哲 夫
早稲田大学教授	小 川 洸 一 郎	名古屋大学教授	齋 藤 隆 夫
滋賀大学学士教授	小 倉 榮 一 郎	明治大学学士教授	坂 本 清 一
横浜国立大学教授	小 奥 村 恵 一	神戸商科大学名誉教授	阪 本 安 一
神戸大学学士教授	小 野 二 郎	経営学博士	阪 柳 豊 秋
早稲田大学教授	春 日 井 博 男	明治学院大学教授	櫻 井 弘 蔵
大阪府立大学教授	加 瀬 滋 男	国学院大学教授	定 方 篤 男
一橋大学名誉教授	片 野 俊 一 郎	*元早稲田大学教授	佐 藤 孝 一
名古屋大学学士教授	可 児 島 俊 雄	早稲田大学	佐 藤 精 一
南山大学教授	鎌 田 信 夫	横浜国立大学教授	佐 藤 好 孝
東北大学教授	上 村 久 雄	長崎大学教授	柴 川 林 也
愛知大学学士教授	河 合 秀 敏	筑波大学教授	神 馬 駿 逸
		甲南大学教授	末 尾 一 秋
		関西学院大学教授	末 政 芳 信
		関西大学教授	

前関西学院大学助教	菅原正博	一橋大学名誉教授	番場嘉一郎
明治大学博士教授	角谷光次郎	山口学博士教授	黒林喜博
早稲田大学博士教授	谷恭正淳	大阪市立大学教授	平尾吉志
神戶大学博士教授	高田吉之助	* 神戸商科大学教授	深川榮一
慶応義塾大学教授	高橋龍芳	一橋大学名誉教授	古井卓
関西大学教授	高柳隆二	名古屋学博士教授	細田利夫
神戶大学博士教授	武田四郎	大阪学院大学教授	本谷裕久
横浜国立大学名誉教授	田島端長	関西学院大学教授	増田和久
神戶大学博士教授	谷村正紀	神戶学博士教授	松本雅男
神戶大学博士教授	丹波康太郎	一橋大学名誉教授	松浦和夫
* 元神戶大学名誉教授	近澤弘治	香川大学教授	三浦一雄
甲南大学博士教授	津田博士	神戶学博士教授	溝口一男
明治学院大学教授	辻厚生	大阪市立大学名誉教授	宮上匡章
大阪市立大学博士教授	都藤希八郎	大阪大学教授	宮本昭夫
神戸大学講師	津曲直躬	神戶学博士教授	森昭實
東京大学教授	豊島義一郎	香川学博士教授	森勝之助
東北大学教授	戸田省吾	東京大学教授	諸井昭二
神戶大学名誉教授	中西寅雄	神戸商科大学教授	安平昭司
神戶学博士教授	中野勲	大阪市立大学教授	山形休人
国際基督教大学教授	中濱穆良	大阪市立大学教授	山上下勝
* 元大阪大学名誉教授	長村萬次	* 元神戶学博士教授	山城章夫
神戶大学博士教授	中山隆祐	一橋大学名誉教授	山田珠保
大阪大学助教	鍋島仙之脩	名古屋学博士教授	山田六郎
日本大学教授	西川澤一	和歌山学博士教授	山邊忠恕
* 元日本大学教授	西野嘉一郎	亜細亜学博士教授	山本純一
東北大学名誉教授	沼田嘉穂	慶応義塾大学教授	横山寛
神戸商科大学助教	野瀬新藏	慶応義塾大学教授	吉田彌雄
早稲田大学教授	能勢信子	甲南大学教授	吉田正明
早稲田学博士教授	林順一	大阪学博士教授	横田進
御芝浦製作所相談役		大経学博士教授	吉田正明
横浜国立大学名誉教授		神戶商科大学教授	渡邊進
* 元和歌山大学教授		創価大学教授	
神戶学博士教授		滋賀大学教授	
神戶学博士教授		* 元神戸大学名誉教授	
名古屋学院大学教授		神戶学博士教授	

*印の方々は物故者で、学校名、身分等は初版執筆時のものを記してあります。

凡 例

1. 体裁・収録内容 本文は、原則として7ポイント活字を使用し、2段組とする。本文は、7編、35章、200節、計1102頁からなる。各節には数個の款を設け、さらに本文最末尾に付表9個を加える（体系目次、総目次参照）。付録には、別に凡例を掲げている。
2. 用語 (1)術語、慣用語以外は、できるだけ当用漢字、新仮名づかいを用いる。副詞、接続詞、助詞は原則として仮名とする。
 (2)用語、文字の統一をはかるため、1事項についてはできるだけ同一用語、同一文字を使用する。（例、意思決定→意志決定、業績評価会計→業績統制会計）
 (3)本文中に引用される外国語の訳語またはその片仮名表示で、必ずしも一般化していないものについては（ ）を付して原語を入れる。この場合、固有名詞、ドイツ語名詞以外は、頭文字を小文字とする。また、固有名詞以外の名詞および形容詞付き名詞は、単数一格で表示する。（例、コントローラー（comptroller, controller）、中性収益（neutraler Ertrag））
 しかし各章のなかで同一語が多数繰り返して出の場合は、最初のものについてのみ、このような原語を与えることにする。
 (4)本文中に引用される外国人名・地名などについても、(3)と同様に扱う。人名は、姓を先にあげるものとする。略称が一般化している場合はそれを使用し、略語付きのピリオドを除く。（例、アメリカ公認会計士協会

(AICPA))

- (5)国名については、米、英、独、仏……のように漢字を使用せず、片仮名を使用する。ただ2つ以上の国名を統合的に示す場合は例外的に漢字も使用する。
- (6)簿記上の勘定で、勘定科目となりうるものは「××勘定」とはせずに、「××%」とする。
- (7)数式・図式に使用される記号、単位は、できるだけ統一し、ローマン字体を使用する。

3. 注・引用文献 (1)注は、章・節の末尾に一括表示することを避け、必要箇所に()を入れ活字を小さくして示す。しかしコンピューター用語の解説については、第Ⅶ編5章1,2節の末尾にまとめて掲載している。

(2)本文および注において引用される日本文献(訳書を含む)は、必要箇所に()を入れて示し、標題の部分は「 」で囲む。他は、付録の参考文献と同一形式をとる。訳書についてはその原名をも加える。

(3)本文および注において引用される外国文献も同様に扱うが、標題の部分には「 」を使用しないで、イタリック字体で示す。

4. 基準・法令 (1)日本語で示される原則、基準、準則、法令などにおける標題の部分は「 」に入れ、外国語の場合はその部分をイタリック字体とする。

(2)条項の引用には、原則として標題の略称を用い、「第」を省略する。(例、原価計算基準1章4、株式法162条3項)

(3)年月日の表示では「年」「月」「日」を省略する。

(例、昭和27年4月10日→昭27・4・10、1963年10月17日→1963・10・17)

5. 表 ・ 図 (1)表図の掲載は、最低限必要なものとどめ、表 1，表 2……，図 1，図 2……のように，その順位を明示する。
(2)平方根表，乱数表，複利表，現価係数表など一般的な表は，本文最末尾に一括して収録する。
6. 参考文献・索引 これに関する凡例（付録扉の裏面）を参照されたい。
7. 執 筆 者 名 節ないし款の末尾には（ ）を付して執筆者名を明らかにする。

体 系 目 次

第Ⅰ編 総 論

第1章	管理会計の発展	3
第2章	管理会計の意義	21
第3章	管理会計の体系	37

第Ⅱ編 管理会計制度

第1章	損益計算制度	49
第2章	原価計算制度	110
第3章	標準原価計算	182
第4章	直接原価計算	214
第5章	予算制度	237
第6章	経営分析制度	261

第Ⅲ編 内部統制と 内部報告制度

第1章	内部統制	293
第2章	経営管理組織	298
第3章	コントローラー制度	319
第4章	内部牽制制度	339
第5章	内部監査制度	354
第6章	内部報告制度	377

第Ⅳ編 意志決定会計

第1章	意志決定会計の意義	401
第2章	個別構造計画	409

第3章	個別業務計画	454
第4章	短期利益計画	481
第5章	長期利益計画	522

第Ⅴ編 業績統制会計

第1章	業績統制会計の意義	549
第2章	収益性分析	555
第3章	予算統制	585
第4章	原価管理	625
第5章	生産性分析	670
第6章	業績評価と内部監査	692

第Ⅵ編 職能別管理会計と 事業部制会計

第1章	生産管理会計	721
第2章	販売管理会計	793
第3章	財務管理会計	835
第4章	事業部制会計	923

第Ⅶ編 管理科学と管理会計

第1章	ORと管理会計	959
第2章	IEと管理会計	1006
第3章	システム・アプローチと 管理会計	1035
第4章	行動科学と管理会計	1076
第5章	コンピューターと管理会計	1082

総 目 次

第 I 編 総 論

第 1 章 管理会計の発展…………… 3	第 2 章 管理会計の意義…………… 21
第 1 節 科学的管理法以前の 管理会計…………… 3	第 1 節 管理会計の本質…………… 21
1 管理会計の史的発展の意義(3)	1 管理会計の意義(21) 2 管理会計成 立の歴史的背景(管理会計と財務会計)
2 複式簿記の成立とその会計機能(3)	(21) 3 管理会計の体系と経営管理職 能の体系との結びつきの必然性(23)
3 会計士制度と財務会計(6) 4 成行 の経営管理の段階(7)	4 意志決定会計と業績統制会計(26)
第 2 節 科学的管理法の成立と 管理会計…………… 8	第 2 節 管理会計論の性格…………… 27
1 合理化の要請と科学的管理法の展開 (8) 2 科学的管理法の企業会計に対 する影響(10) 3 標準原価計算と予算 統制の確立(11)	1 問題の意義(27) 2 企業会計の本質 と管理会計(27) 3 管理会計の情報の 範囲(28) 4 管理会計論の性格(30)
第 3 節 1930年代の管理会計の 拡充…………… 13	第 3 節 管理会計論の展望…………… 31
1 標準原価計算と予算統制の発展(13)	1 管理会計機能の深化(31) 2 オペレ ーションズ・リサーチと管理会計(32)
2 変動予算の発展(14) 3 コントロー ラー制度の拡充(14) 4 損益分岐点の 研究(14) 5 ドイツおよびわが国にお ける管理会計の状況(15)	3 パートおよび C P M(32) 4 システ ム・シミュレーションと管理会計(34)
第 4 節 第 2 次大戦後の管理会 計の発展…………… 15	5 インダストリアル・エンジニアリン グと管理会計(35) 6 行動科学と管理 会計(35) 7 電子計算機の利用と管理 会計(36)
1 原価管理の台頭(15) 2 内部統制と コントローラー制度(16) 3 利益管理 と予算統制(16) 4 利益計画と資金計 画(17) 5 直接原価計算の台頭(17)	第 3 章 管理会計の体系…………… 37
6 プロジェクト・プランニングのため の会計(17) 7 原価計算基準の設定 (18) 8 長期利益計画と会計(18)	第 1 節 計算制度による体系…………… 37
9 責任会計の新たな形態としての事業 部制会計(18) 10 管理会計の現段階 における問題点(18)	1 管理会計の体系と経営管理(37)
第 5 節 わが国における管理会 計の発展…………… 19	2 計算制度による体系化の試み(38)
	3 計算制度による体系の特色と欠陥 (39)
	第 2 節 管理機能による体系…………… 40
	1 個別計画、期間計画および統制(40)
	2 計画会計と統制会計、意志決定会計 と業績管理会計(40)
	第 3 節 職能領域による体系…………… 42
	1 職能領域による体系の意義と内容 (42) 2 管理機能による体系との関係 (43)

第4節 分権管理形態による 体系.....	43
--------------------------	----

1 職能的分権管理における管理会計 (43) 2 事業部制における管理会計 (44)
--

第Ⅱ編 管理会計制度

第1章 損益計算制度	49
------------------	----

第1節 損益計算制度の発展と 管理思考	49
------------------------------	----

- 1 備忘手段としての勘定記録(49)
- 2 管理手段としての勘定記録(49)
- 3 企業資本の管理手段としての勘定記録(49)
- 4 原価計算における管理思考(49)
- 5 原価管理に奉仕する原価計算と財務会計(50)
- 6 伝統的な原価計算(50)
- 7 直接原価計算(51)

第2節 簿記と管理会計制度(1).....	53
-----------------------	----

- 1 勘定とその組織(53)
- 2 帳簿とその組織(54)
- 3 営業簿記と経営簿記の意義(55)
- 4 営業簿記と経営簿記の関係(56)
- 5 コンテンラーメンの意味(57)
- 6 シュマーレンバッハのコンテンツラーメン(58)
- 7 コンテンラーメンの編成上の注意点(59)
- 8 フランス標準会計制度(プラン・コンタブル)の生成(60)
- 9 1957年プラン・コンタブルの成立(60)
- 10 プラン・コンタブルと一般会計(62)
- 11 プラン・コンタブルと経営分析会計(62)
- 12 一般会計と経営分析会計の関係(64)

第3節 簿記と管理会計制度(2).....	65
-----------------------	----

- 1 簿記と管理(65)
- 2 管理会計制度のもとにおける簿記の役割とその遂行(69)
- 3 管理会計制度と簿記機構および簿記技術(69)

第4節 期間損益測定のための

基礎概念	72
------------	----

- 1 期間損益計算(72)
- 2 発生主義(72)
- 3 実現主義(74)
- 4 尺度性, 比較性, 継続性, 一致の原則(75)
- 5 当期業績主義と包括主義(76)

第5節 評価原則と企業利益 ...	76
-------------------	----

- 1 会計責任解明機能と歴史的な原価の意義(76)
- 2 利益測定機能と歴史的な原価の意義(77)
- 3 資本維持と原価主義・時価主義(77)
- 4 貨幣価値不変の公準

- の存在意義(79)
- 5 歴史的な原価と価値修正原価の結合体系(貨幣価値変動会計)(79)
- 6 棚卸資産の評価(80)
- 7 取得原価基準に属する諸方法(80)
- 8 固定資産の評価(81)
- 9 評価と資本維持(82)
- 10 名目資本維持(83)
- 11 購買力資本維持(83)
- 12 実体資本維持(84)
- 13 各資本維持説の適合性とその接合(84)

第6節 損益計算制度の展開 ...	85
-------------------	----

- 1 成果動態論の展開(86)
- 2 資金動態論の展開(88)
- 3 金融経済的貸借対照表論の展開(89)
- 4 損益計算書項目の区分と変形(90)
- 5 収益・費用項目の変形と拡大(91)
- 6 貸借対照表の変形と改善(93)

第7節 短期損益計算と管理会計	95
-----------------------	----

- 1 短期損益計算の性質(95)
- 2 短期損益計算の目的(その1)(96)
- 3 短期損益計算の目的(その2)(97)
- 4 短期損益計算の形態(99)

第8節 連結財務諸表と管理会計	102
-----------------------	-----

- 1 会計制度による分権管理と連結財務諸表(102)
- 2 関係会社管理の観点からみた連結財務諸表の問題(104)
- 3 連結財務諸表作成の基準(105)

第2章 原価計算制度	110
------------------	-----

第1節 原価計算制度の発展 ...	110
-------------------	-----

- 1 原価計算の成立(110)
- 2 今世紀における原価計算の発展(112)
- 3 現代原価計算の意義(115)
- 4 原価計算制度の確立(116)
- 5 特殊原価調査の台頭(117)
- 6 統一原価計算制度の発展(118)
- 7 原価計算基準の制定(119)

第2節 原価計算の目的	120
-------------------	-----

- 1 目的の設定(120)
- 2 財務諸表の作成に役立つ原価情報の提供(120)

3 価格決定の基礎となる原価情報の提供 (121) 4 原価管理に役立つ原価情報の提供 (121) 5 予算編成および予算統制に役立つ原価情報の提供 (122) 6 経営の基本計画の決定に役立つ原価情報の提供 (123)

第3節 原価の一般概念…………… 124

1 原価の本質(124) 2 原価性(125) 3 原価の種類(125) 4 基礎原価と付加原価, 目的費用と中性費用 (126) 5 製品原価と期間原価 (127) 6 全部原価と部分原価 (128) 7 実際原価, 見積原価, 標準原価(128) 8 実際原価, 正常原価, 計画原価(129) 9 予算原価, 見積原価, 標準原価(130) 10 直接費(130) 11 間接費(130) 12 変動費・準変動費(131) 13 固定費・準固定費(131) 14 管理可能原価と管理不能原価(132) 15 キャパシティ・コスト(132) 16 分離可能原価と結合原価(133)

第4節 特殊原価の概念…………… 133

1 特殊原価の意義(133) 2 差別原価・増分原価(135) 3 限界原価(136) 4 付加原価(136) 5 機会原価(137) 6 埋没原価(138) 7 回避可能原価・回避不能原価(139) 8 延期可能原価・延期不能原価(139) 9 現金支出原価(139)

第5節 原価計算と伝統的費用

理論…………… 140

1 総論 (140) 2 シュタッケルベルクの理論 (140) 3 シュマーレンバッハの理論 (142) 4 メレロヴィッツの理論(143)

第6節 原価計算と近代的費用

理論…………… 145

1 伝統的費用理論に対する批判 (145) 2 グーテンベルグ理論の概要 (146) 3 近代理論の分析用具 (148) 4 計画理論のモデルの拡大 (151) 5 原価計算論への影響(152)

第7節 原価の費目別計算…………… 153

1 原価の費目別計算 (153) 2 費目別計算における原価要素の分類 (154) 3 材料費の計算 (155) 4 労務費の計算 (157) 5 経費の計算 (158) 6 費

目別計算における予定価格などの適用 (158)

第8節 原価の部門別計算…………… 158

1 部門別計算の意義 (158) 2 原価部門の設定 (158) 3 原価部門の編成 (159) 4 原価要素の部門別集計の範囲(160) 5 補助部門費の配賦(162)

第9節 原価の製品別計算…………… 164

1 原価の製品別計算と総合原価計算 (164) 2 仕掛品原価の計算 (165) 3 単純総合原価計算 (167) 4 工程別総合原価計算 (168) 5 加工費工程別総合原価計算 (169) 6 原価の製品別計算の意義 (169) 7 製品別計算の基本的類型 (169) 8 総合原価計算における仕掛品原価の計算 (170) 9 組別総合原価計算(171) 10 等級別総合原価計算(171) 11 連産品の計算(172) 12 副産物の計算 (173) 13 個別原価計算の意義とその形態(173) 14 単純個別原価計算(174) 15 部門別個別原価計算(176)

第10節 販売費・一般管理費の

計算…………… 178

1 販売費・一般管理費計算の性格 (178) 2 販売費・一般管理費の分類 (179) 3 販売費・一般管理費の計算 (179)

第3章 標準原価計算 …………… 182

第1節 標準原価計算の意義…………… 182

1 総説 (182) 2 アメリカにおける標準原価計算の発展 (183) 3 シドイツにおける標準原価計算の発展 (185) 4 日本における標準原価計算の発展 (187) 5 標準原価計算のプロセス (188) 6 標準原価計算の機能 (188)

第2節 標準原価の種類…………… 190

1 標準原価の分類の混乱 (190) 2 理想標準原価以外の標準原価概念の混乱 (190) 3 標準のタイプ分類の原則 (191) 4 「原価計算基準」における分類次元の混乱 (191) 5 コジオールによる正しい分類次元認識 (192) 6 次元別標準原価の分類 (192) 7 デッキイの標準原価分類 (193) 8 その他標準原価範疇に入る予定原価 (194)

- 9 予算原価と標準原価との関係 (194)

第3節 標準原価計算の前提…195

- 1 原価意識の高揚 (195) 2 組織の整備 (195) 3 製品ならびに作業の標準化 (196) 4 標準原価計算の会計機構 (197)

第4節 標準原価の設定…199

- 1 標準の概念と標準原価 (199) 2 標準原価設定の基礎条件 (199) 3 標準原価の設定 (200) 4 標準原価の設定と責任 (202)

第5節 標準原価計算における

差異分析…202

- 1 標準原価差異分析の意義 (202) 2 標準原価差異の決定方法 (203) 3 パーシャル・プランにおける標準原価差異分析と、シングル・プランにおける標準原価差異分析の特徴 (203) 4 標準原価差異の会計的原因分析と技術的原因分析 (203) 5 パーシャル・プランにおける差異分析 (203) 6 シングル・プランにおける差異分析 (207) 7 標準原価差異の発生原因 (207)

第6節 原価差異の会計処理…208

- 1 原価差異の意味 (208) 2 実際原価計算制度における原価差異の処理 (209) 3 「原価計算基準」における処理方法 (210) 4 標準原価計算制度における原価差異の処理 (210) 5 その他の原価計算制度における原価差異の処理 (211) 6 原価差異の配賦方法 (212) 7 表示形式 (212)

第4章 直接原価計算…214

第1節 直接原価計算の意義…214

- 1 直接原価計算の概念 (214) 2 直接原価計算の史的発展 (214) 3 直接原価計算における原価の分類 (215) 4 直接原価計算における収益・費用対応原則 (216) 5 直接原価計算の形態 (217)

第2節 直接原価計算の機能…219

- 1 直接原価計算の機能の一般問題 (219) 2 直接原価計算と経営計画 (219) 3 直接原価計算と予算統制 (222) 4 直接原価計算と原価管理 (223)

- 5 直接原価計算と価格政策 (224)

- 6 直接原価計算と損益計算 (225)

第3節 直接原価計算と財務会

計…226

- 1 アメリカ原価計算士協会 (NACA) とアメリカ会計担当者協会 (NAA) の見解 (226) 2 賛成論の根拠 (227) 3 賛成論批判 (229) 4 否定論の根拠 (229) 5 結語 (331)

第4節 直接原価計算の展望…231

- 1 直接原価計算の問題点 (231) 2 直接原価計算と財務会計制度 (232) 3 直接原価計算とキャパシティ・コスト論 (234) 4 直接原価計算と意志決定問題 (235)

第5章 予算制度…237

第1節 予算制度の意義…237

- 1 企業予算の生成 (237) 2 企業予算の機能 (237) 3 予算の体系 (239)

第2節 予算の種類…242

- 1 長期予算と短期予算 (242) 2 部門予算と総合予算 (242) 3 損益予算と資金予算 (242) 4 計画予算と統制予算 (243) 5 基本予算と実行予算 (243) 6 固定予算と変動予算 (243) 7 経常予算と資本予算 (245)

第3節 部門予算…245

- 1 部門予算の意義 (245) 2 販売予算 (245) 3 製造予算 (246) 4 在庫および購買予算 (247) 5 一般管理費予算 (247) 6 研究開発予算 (247) 7 年度設備予算 (248) 8 財務予算 (248)

第4節 予算統制の前提…249

- 1 総説 (249) 2 組織的または制度的条件 (249) 3 方法的条件 (251) 4 人的条件 (253)

第5節 予算統制における差異

分析…253

- 1 予算差異分析の目的 (253) 2 予算差異分析の方法 (254)

第6章 経営分析制度…261

第1節 経営分析の意義…261

- 1 経営分析の定義 (261) 2 経営分析の史的発展 (261) 3 経営分析の目的 (262) 4 管理会計における経営分析の役割 (264)

第2節 経営分析の種類……………265

- 1 分析主体に基づく分類 (265) 2 分析目的に基づく分類 (266) 3 分析対象に基づく分類 (267) 4 分析方法に基づく分類 (267)

第3節 経営分析の前提……………268

- 1 経営分析の資料上の前提と本質上の前提 (268) 2 経営分析の資料に関する前提 (269) 3 経営分析の本質に関する前提 (269) 4 経営分析の本質上の前提としての分析手続 (270) 5 外

部分析の前提としての実行精神 (270)

第4節 業績分析としての経営分析……………271

- 1 業績分析としての経営分析の意義と種類 (271) 2 業績分析の前提としての科目区分と価値尺度の統一 (271) 3 比率分析による業績分析 (272) 4 構造分析 (274) 5 増減分析 (差額分析) (275)

第5節 財務状態分析としての経営分析……………278

- 1 企業における資産構成 (278) 2 企業における資本構成と安全性 (280) 3 資産構成と資本構成との相互関係 (282) 4 貸借対照表分析の方法 (284)

第 III 編 内部統制と内部報告制度

第1章 内部統制……………293

第1節 内部統制の意義……………293

- 1 内部統制と内部統制組織との諸見解 (293) 2 内部統制の構成要素 (その1) (293) 3 内部統制の構成要素 (その2) (295)

第2節 内部統制の組織……………296

- 1 内部統制組織の意義 (296) 2 内部統制組織の形態 (296) 3 内部統制組織と外部監査 (297)

第2章 経営管理組織……………298

第1節 経営管理組織の意義……………298

- 1 経営組織編成の原理 (298) 2 経営管理組織における職能組織と内部統制 (299)

第2節 直系組織と職能組織……………301

- 1 管理組織の種類 (301) 2 直系部門組織 (301) 3 職能組織 (301) 4 直系職能組織 (303) 5 大規模企業の経営組織 (303)

第3節 スタッフ組織……………305

- 1 スタッフ組織の意義と機能 (305) 2 スタッフ部門の地位の規定 (305) 3 スタッフ部門の組織編成 (306)

第4節 委員会組織……………308

- 1 委員会組織の機能 (308) 2 委員会組織の欠陥 (309) 3 委員会の効果的な活用 (309)

第5節 ミドル・マネジメントの組織……………310

- 1 ミドル・マネジメントの階層 (310) 2 ミドル・マネジメント組織の地位 (311) 3 ミドル・マネジメントとスベンジャリスト (313)

第6節 トップ・マネジメントの組織……………314

- 1 トップ・マネジメントの概念 (314) 2 トップ組織としてのゼネラル・マネジメントの機能と機関 (316) 3 デビジョンのトップ・マネジメント組織上の意義 (317)

第3章 コントローラー制度……………319

第1節 コントローラー制度の意義……………319

- 1 アメリカにおけるコントローラー制度の発展 (319) 2 わが国におけるコントローラー制度 (322)

第2節 コントローラーの職務と権限……………324